



平成24年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月10日
上場取引所 東・福

上場会社名 宇部興産株式会社
コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹下 道夫
問合せ先責任者 (役職名) I R 広報部長 (氏名) 坂本 靖子 (TEL) 03-5419-6110
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成24年 3 月期の連結業績（平成23年 4 月 1 日～平成24年 3 月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年 3 月期	638,653	3.7	46,006	3.7	40,808	4.4	22,969	33.0
23年 3 月期	616,062	12.1	44,363	60.8	39,100	105.8	17,267	110.1

（注）包括利益 24年 3 月期 18,413百万円（35.3％） 23年 3 月期 13,606百万円（7.5％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
24年 3 月期	22.85	22.81	11.9	6.2	7.2
23年 3 月期	17.18	17.15	9.4	5.9	7.2

（参考）持分法投資損益 24年 3 月期 871百万円 23年 3 月期 1,608百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年 3 月期	664,965	224,407	30.0	198.41
23年 3 月期	661,512	211,449	28.3	186.02

（参考）自己資本 24年 3 月期 199,473百万円 23年 3 月期 187,014百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年 3 月期	40,630	△43,550	△12,695	33,107
23年 3 月期	67,081	△28,685	△25,073	49,522

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
23年 3 月期	—	0.00	—	5.00	5.00	5,035	29.1	2.7
24年 3 月期	—	0.00	—	5.00	5.00	5,035	21.9	2.6
25年 3 月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00		21.9	

3. 平成25年 3 月期の連結業績予想（平成24年 4 月 1 日～平成25年 3 月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	330,000	5.9	18,000	△20.5	15,500	△25.2	9,500	△21.9	9.45
通 期	678,000	6.2	47,000	2.2	41,000	0.5	23,000	0.1	22.88

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外1社（社名）ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント, インコーポレーテッド
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：有
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	1,009,165,006株	23年3月期	1,009,165,006株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,810,090株	23年3月期	3,824,295株
③ 期中平均株式数	24年3月期	1,005,294,805株	23年3月期	1,005,335,441株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	313,450	6.2	25,012	3.0	22,071	6.2	11,380	114.6
23年3月期	295,080	15.8	24,286	242.5	20,775	365.5	5,303	249.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	11.30	11.28
23年3月期	5.27	5.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	453,683	131,004	28.8	129.63
23年3月期	453,422	124,355	27.3	123.10

(参考) 自己資本 24年3月期 130,542百万円 23年3月期 123,968百万円

- ※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありえますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。
- ※ 当社は、以下のとおりネットコンファレンス及び決算説明会を開催する予定です。各説明会の様子を当日の資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- ・平成24年5月10日（木）・・・・アナリスト、機関投資家向けネットコンファレンス
 - ・平成24年5月17日（木）・・・・決算説明会

【添付資料の目次】

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略	15
(4) 会社の対処すべき課題	16
4. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
連結損益計算書	19
連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 継続企業の前提に関する注記	25
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	25
(7) 表示方法の変更	27
(8) 追加情報	28
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(セグメント情報等)	28
(賃貸等不動産関係)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
(開示の省略)	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

全般的状況

当期の経済情勢は、アジアでは中国をはじめとして一定の景気拡大が継続しましたが、その勢いは鈍化しており、米国では緩やかな景気回復が続きながらも、欧州では財政不安や失業率の高止まりにより景気が足踏み状態にあるなど、世界経済は不透明な状況が続きました。

一方国内経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱もその立て直しが比較的順調に進み、景気は持ち直し傾向にあるものの、円高や海外需要の停滞などにより厳しい環境が続きました。

このような状況の下、当社グループは2010年度から2012年度の三カ年の中期経営計画「ステージアップ 2012 一新たなる挑戦」の基本方針に基づき、その二年目として目標の早期達成に向け更なる業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は前期に比べ225億9千1百万円増の6,386億5千3百万円、連結営業利益は16億4千3百万円増の460億6百万円、連結経常利益は17億8百万円増の408億8百万円、連結当期純利益は57億2百万円増の229億6千9百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当 期	6,386億円	460億円	408億円	229億円
前 期	6,160億円	443億円	391億円	172億円
増 減 率	3.7%	3.7%	4.4%	33.0%

また、当社単独では、売上高は前期に比べ183億7千万円増の3,134億5千万円、営業利益は7億2千6百万円増の250億1千2百万円、経常利益は12億9千6百万円増の220億7千1百万円、当期純利益は60億7千7百万円増の113億8千万円となりました。

なお、東日本大震災、タイ洪水による当期業績への影響は、ともに比較的軽微でした。

セグメント別状況

セグメント別の概況は以下のとおりです。

化成品・樹脂セグメント

アジア市場の旺盛な需要に支えられ高騰し続けたナイロン原料のカプロラクタムは、秋口以降、景気減速懸念などから市況が悪化しましたが、通期で見るとスプレッド（製品と原料の値差）は前期を大きく上回りました。原料調達や自動車向け需要などの面で懸念された東日本大震災やタイ洪水の影響が軽微にとどまり、ポリブタジエン（合成ゴム）は堅調で、ナイロン樹脂はタイでの新設備稼働もあり好調でした。工業薬品も総じて堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ265億1千万円増の2,310億2千6百万円、連結営業利益は29億6千3百万円増の229億8千8百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当 期	2,310億円	229億円
前 期	2,045億円	200億円
増 減 率	13.0%	14.8%

機能品・ファインセグメント

リチウムイオン電池用の電解液・セパレーターは総じて堅調で、セラミックスも軸受、切削工具向けなどの需要が底堅く、堅調に推移しましたが、薄型ディスプレイをはじめ電子情報材料分野の需要不振のため、ポリイミド等、多くの製品で出荷が伸び悩み、価格も低下しました。またファインケミカル製品は、アジアでの需要低迷や円高の影響も受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ44億9百万円減の643億6千8百万円、連結営業利益は32億6千2百万円減の54億5千万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当 期	643億円	54億円
前 期	687億円	87億円
増 減 率	△6.4%	△37.4%

医薬セグメント

抗アレルギー剤や血圧降下剤、抗血小板剤の自社医薬品を中心として、原体・中間体の販売は順調に伸長し、ロイヤルティ収入も増加しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ23億3千3百万円増の111億8千6百万円、連結営業利益は14億2千1百万円増の37億2千9百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当 期	111億円	37億円
前 期	88億円	23億円
増 減 率	26.4%	61.6%

建設資材セグメント

セメント・生コン、建材製品の販売は、マンション・住宅着工や企業の設備投資が持ち直すとともに、復興需要も出始めたことにより増加しました。エネルギーコスト上昇の影響はあったものの、旺盛な海外需要を取り込み、セメント製造設備はフル稼働を維持し、各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用も拡大しました。カルシア・マグネシア製品の販売は、カルシア製品が粗鋼生産の落ち込み等の影響を受け、全体では販売が低調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ86億8千5百万円増の2,091億5千5百万円、連結営業利益は5億7千5百万円増の86億7千3百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当 期	2,091億円	86億円
前 期	2,004億円	80億円
増 減 率	4.3%	7.1%

機械・金属成形セグメント

自動車産業向けを中心とする成形機は新興国向けの新機種を中心として出荷、受注ともに増加しましたが、堅型ミルや運搬機等の産業機械は受注、出荷ともに減少しました。成形機、産業機械ともに円高や国内外メーカーとの価格競争の激化等により厳しい状況が続きましたが、コストダウンや合理化により採算面では改善しました。製鋼品の出荷は堅調でしたが、円高の影響を受けました。

この結果、昨年3月に決定したアルミホイール事業からの撤退の影響もあり、当セグメントの連結売上高は前期に比べ108億5千8百万円減の725億7千5百万円となり、一方連結営業利益は13億2千2百万円増の30億8千6百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当 期	725億円	30億円
前 期	834億円	17億円
増 減 率	△13.0%	74.9%

エネルギー・環境セグメント

石炭事業は、販売炭、電力会社向けを中心とする預り炭ともに需要堅調ながら、コールセンター（貯炭場）の受入れ余力不足が続き、取扱い数量は前期を下回りました。電力事業は、燃料である石炭価格は上昇したものの、売電価格の上昇もあり堅調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ33億7千3百万円増の625億1千8百万円、連結営業利益は6億6千4百万円減の33億5千8百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当 期	625億円	33億円
前 期	591億円	40億円
増 減 率	5.7%	△16.5%

その他のセグメント

その他の連結売上高は前期に比べ9億4千1百万円減の259億1千1百万円、連結営業利益は9千5百万円減の10億3千4百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当 期	259億円	10億円
前 期	268億円	11億円
増 減 率	△3.5%	△8.4%

当期に実施した主な施策など

化成品・樹脂セグメント

- ◆ アジアでの需要の伸びに対応するため、昨年4月に堺工場で年産5千トン、昨年12月にタイ国のウベ・ケミカルズ・アジア社で年産2万トン、カプロラクタム生産能力をそれぞれ増強しました。

機能品・ファインセグメント

- ◆ タイ国のウベ・ファイン・ケミカルズ・アジア社において、昨年6月に1,6ヘキサンジオール工場が完成し、営業運転を開始しました。
- ◆ 当社と韓国のサムスンモバイルディスプレイ社は、次世代ディスプレイの基板用にポリイミドを生産・供給する合弁会社の設立に合意し、昨年8月、「エスユーマテリアルス社」（本社：韓国忠清南道 牙山市）を設立しました。
- ◆ リチウムイオン二次電池向け需要の増加に対応するため、昨年9月に宇部ケミカル工場において、第7期機能膜（セパレーター）製造設備が営業運転を開始しました。
- ◆ 当社と米国のダウ・ケミカル社は、今後ハイブリッド自動車や電気自動車などの車載用途をはじめとして蓄電用途や産業用途などで、大幅な需要の増加が予想されるリチウムイオン二次電池向け電解液の製造及び販売等の合弁事業化に合意し、「アドバンスド・エレクトロライト・テクノロジーズ社」（本社：米国ミシガン州）を昨年12月に設立しました。
- ◆ 当社がマリン系香料「ヘリオフレッシュ®」の製法として世界で初めて実用化した完全化学合成法の開発について、昨年12月に「2011年日経地球環境技術賞 優秀賞」を、また今年2月には「第60回 日本化学会化学技術賞」を相次ぎ受賞しました。
- ◆ 太陽電池生産用部材、軸受・切削工具向けなどの需要拡大に対応するため、今年1月、宇部ケミカル工場において窒化珪素（セラミックス）の増産設備が完工し、営業運転を開始しました。

医薬セグメント

- ◆ 医薬原体の今後の需要に対応するcGMP対応の医薬原体製造設備として、第四医薬品工場が宇部ケミカル工場内に完成し、昨年9月に営業運転を開始しました。
- ◆ 昨年10月、当社は参天製薬株式会社（本社：大阪市）との間で、当社の保有するEP2アゴニスト化合物の眼科疾患治療剤（開発コード：DE-117）に関するライセンスを供与し、緑内障・高眼圧症治療剤として共同開発することに合意しました。

建設資材セグメント

- ◆ 昨年7月、宇部興産海運㈱が運航するセメント運搬船「興山丸」が、学術的産業的技術をさらに発展させ、またその先進性・重要性を国内外に知らしめた船舶等に贈られる日本マリンエンジニアリング学会の「マリンエンジニアリング・オブ・ザ・イヤー2010」を受賞しました。
- ◆ 宇部マテリアルズ㈱は、双日㈱とともに昨年8月、中国安徽省の石灰製造会社「青陽海億社」に出資し、経済成長に伴い市場が急拡大している中国の石灰事業に参入しました。
- ◆ 荏田セメント工場に廃プラスチック燃料化設備が今年3月に完工し、営業運転を開始しました。廃プラスチックから塩素、異物を取り除く前処理を行う本設備により、さらにセメント製造工程での廃棄物処理を拡大してまいります。

機械・金属成形セグメント

- ◆ 宇部興産機械㈱と宇部テクノエンジニア㈱は、インドをこれからの重要市場と位置づけ、産業機械・装置に関するアフターサービス・販売を目的として「ウベ・マシナリー・インディア社」（本社：インド ハリヤナ州 グルガオン地区）を昨年12月に設立しました。

その他

- ◆ 当社は、台湾におけるUBEグループ製品の市場開発、営業開発の拠点として、昨年12月、台湾・台北市に「台湾宇部社」を設立しました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、引き続き新興国の経済成長が期待されながらもその勢いは鈍化しており、先進国でも緩やかな景気回復が見込まれるものの、世界経済は欧州財政危機の影響による景気の下振れ懸念が拭えず、また国内経済においても、東日本大震災からの復旧・復興需要は見込まれるものの、電力供給の制約や原子力災害の影響が懸念され、原燃料価格や為替等の先行き不透明な要因もありますことから、事業環境は予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。こうした情勢を踏まえ、次期の業績見通しについては、平成24年4月から平成25年3月までの為替水準を1ドル＝80円、国産ナフサ1k1＝54,800円と想定し、次のとおり予想しております。

連結売上高は、化成品・樹脂セグメント及び機能品・ファインセグメントでの販売数量増による増収等により、6,780億円と予想しております。連結営業利益は、化成品・樹脂セグメントにおいてカプロラクタムのスプレッド（製品と原料の値差）縮小による減益が見込まれるものの、機能品・ファインセグメントや建設資材セグメントにおいて販売数量増等による増益が見込まれるため、当期を若干上回る470億円と予想しております。連結経常利益は410億円、連結当期純利益は230億円とそれぞれ予想しております。

項 目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
平成25年3月期	6,780億円	470億円	410億円	230億円
平成24年3月期	6,386億円	460億円	408億円	229億円
増 減 率	6.2%	2.2%	0.5%	0.1%

セグメント別連結売上高

項 目	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	セグメント間の内部売上高消去
平成25年3月期	2,580億円	780億円	125億円	2,050億円	785億円	645億円	235億円	△420億円
平成24年3月期	2,310億円	643億円	111億円	2,091億円	725億円	625億円	259億円	△380億円
増 減 率	11.7%	21.2%	11.7%	△2.0%	8.2%	3.2%	△9.3%	－

セグメント別連結営業利益

項 目	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	調整額（注）
平成25年3月期	185億円	90億円	40億円	95億円	35億円	40億円	10億円	△25億円
平成24年3月期	229億円	54億円	37億円	86億円	30億円	33億円	10億円	△23億円
増 減 率	△19.5%	65.1%	7.3%	9.5%	13.4%	19.1%	△3.3%	－

（注）調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

資産については、現金及び預金が164億4千4百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が151億9千4百万円、商品及び製品、原材料及び貯蔵品などのたな卸資産が80億1千9百万円増加したことなどにより流動資産が27億1千6百万円増加したため、34億5千3百万円増加し6,649億6千5百万円となりました。

負債については、有利子負債が66億2百万円減少したことなどにより、95億5百万円減少し4,405億5千8百万円となりました。

純資産については、当期純利益などによる利益剰余金の増加179億3千4百万円、為替換算調整勘定の減少57億2千5百万円等により、129億5千8百万円増加し2,244億7百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益375億9千5百万円、非資金項目である減価償却費329億8千4百万円の振戻し、売上債権の増加168億7千1百万円、たな卸資産の増加93億4千1百万円、法人税等の支払額83億5千2百万円等により、406億3千万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出424億8千8百万円等により、435億5千万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出297億8千8百万円、短期借入金の純減少56億2千2百万円、配当金の支払額50億1千8百万円、社債の発行による収入149億1千9百万円、長期借入による収入143億5千8百万円等により、126億9千5百万円のキャッシュ・アウトになりました。

なお、有利子負債の当期末残高は、前期末に比べ66億2百万円減少し2,539億8千1百万円となりました。

また、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ164億1千5百万円減少し331億7百万円となりました。

(単位：億円)

項目	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	670	406	△264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286	△435	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250	△126	123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△8	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	122	△164	△286
現金及び現金同等物の期首残高	372	495	122
現金及び現金同等物の期末残高	495	331	△164
有利子負債残高	2,605	2,539	△66

③次期の見通し

次期のフリー・キャッシュフロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は、当期に比べ、運転資金の増減（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額合計）による支出の減少等により、増加すると予想しております。

有利子負債の期末残高については、当期末に比べ9億円減少の2,530億円と見込んでおります。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	26.9％	25.4％	27.3％	28.3％	30.0％
時価ベースの自己資本比率（％）	45.1％	26.4％	36.8％	40.3％	34.0％
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	5.1年	6.7年	4.7年	3.9年	6.3年
対純有利子負債比率(年)	4.7年	5.9年	4.1年	3.1年	5.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.1倍	6.7倍	10.4倍	13.7倍	9.8倍

各指標の計算根拠

自己資本比率：（純資産－新株予約権－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー対純有利子負債比率：純有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長短借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、転換社債、リース債務を対象としております。純有利子負債は有利子負債からキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物期末残高を控除したものです。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。一方、株主の中長期的な利益確保を図るうえで、財務体質の改善や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えておりますので、これらを総合的に勘案して株主総会に付議する株主配当案を決定しております。

平成22年度を初年度とする中期経営計画においては、連結当期純利益の20%～25%を目安として配当することを掲げており、この方針に沿って当期につきましては1株当たり5円の期末配当を予定しております。

なお、次期につきましても1株当たり5円の期末配当を予定しており、今後も業績の向上に伴い着実な増配を目指します。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避・分散及び発生した場合の対応、リスクの移転、危機管理対策等に最大限努力する方針です。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は決算発表日（平成24年5月10日）現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①原燃料の市況動向

当社グループ化成品・樹脂セグメントにおける主要製品の主原料購入価格は、国際市況や原油・ナフサ価格の動向等に影響され変動いたします。これら主原料購入価格の変動が、製品の需給状況等により、タイムリーに製品価格に転嫁されない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループはセメント焼成用及び自家発電用として石炭を海外から購入していますが、石炭の調達価格が上昇に転じた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

②化成品・樹脂事業の収益

化成品・樹脂事業の収益は、主要製品の主な市場である日本、アジア、欧州における需要動向、需給環境に大きく依存いたします。このため、これら地域において、経済の変調等により需要が大幅に減少する場合、また、他社の生産能力増強や他地域からの製品流入などによる供給増等により需給環境が悪化し、製品市況の低迷やスプレッド（製品と原料の値差）の大幅な縮小等が生じる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

③機能性材料事業の収益

機能品・ファインセグメントの機能性材料事業は、情報技術やデジタル家電関連分野を主な市場とし、主として、世代交代の早い製品向けに材料を供給しています。このため、顧客の要求に合致した材料をタイムリーに開発することが必要となりますが、開発の遅延等により、これに応ずることができない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、情報技術関連製品特有の激しい需要変動の減少局面が現実化する場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

④医薬品原体・中間体事業の収益

医薬品原体・中間体事業は、原体や中間体を製薬会社から受託し製造する受託事業と自社単独または製薬会社との共同により新規医薬品の研究開発を行う創薬事業を内容としています。

受託事業については、研究開発支出は限定的ではありますが、規格を満たす一定規模の製造設備設置等の先行的支出が必要となります。一方、受託対象となる医薬品が新薬である場合、製薬会社が製造承認を当局から得るためには長期間を要し上市できない場合もあることや、受託済みであっても副作用等により承認が取り消されたり本格的上市が遅延することもあり得ます。また、受託生産中の当該原体・中間体から生産される医薬品が競合激化、特許期限切れに伴う後発品の上市等により販売不振に陥る可能性があります。

創薬事業については、自社単独研究と製薬会社との共同研究の2種に大別されます。最終的な事業形態として、何れのタイプの研究においても、ライセンスアウトを基軸とした戦略を採ることにより、臨床試験の膨大な出費や成功率の問題に関するリスクを軽減しているものの、ライセンスアウトまでに研究開発費用が必要であるため、研究や事業化の成否に係るリスクが存在します。また、製薬会社の新薬開発と同様、当局の承認後であっても承認取消や上市遅延の可能性があります。

受託事業・創薬事業に係るこのようなリスクが顕在化する場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤セメントの国内需要

建設資材セグメントの主要製品であるセメントの国内需要は、震災復興の需要増もありますが、公共投資は抑制の方向にあり、加えて企業の海外進出が加速していくと民需の減少となります。これによりセメント販売量が減少すると収益の下押し要因となります。このため、当社グループでは輸出による操業度維持、セメント製造工程での廃棄物（有償での受入）処理拡大、諸費用削減等の対応策を実施していますが、今後も一定期間需要が減少を続けた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑥機械事業の収益

機械・金属成形セグメントの成形機事業は、先進国での自動車販売台数減による設備需要減退の中、自動車生産台数の増加が著しい新興国での販売・サービス力強化、非自動車分野への市場拡大等に取り組んでおります。しかしながら、競争激化による販売価格の低下等のリスクが顕在化する場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑦外国為替の変動

当社グループは、外貨建の輸出入等に係る通貨変動に対するリスクを、債権・債務の均衡化、為替予約等のヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当社グループ海外会社は現地通貨で財務諸表を作成しているため、換算時の為替レートにより円換算額が影響を受けます。また、当社グループのタイ国の事業会社はUSドル建有利子負債を保有していますが、同負債に係る返済、利払い、決算時の現地通貨への換算時に、為替レートにより差損益が発生する可能性があります。

⑧金融市場の動向

当社グループは、資金調達時の金融市場の動向により当社グループの業績及び財務状況に影響を受けます。金利変動に対するリスクは金利スワップ等のヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期及び中長期の予測を超えた金利変動が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑨海外での事業活動

当社グループはアジア、北米・南米、欧州等にて生産及び販売活動を行っていますが、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保・技術の習熟、労働組合等の経済的なリスク、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱等のリスクが内在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑩知的財産・製造物責任（PL）

当社グループでは知的財産の重要性を認識し、その保護・活用に努めていますが、適切に保護・活用できず、違法に侵害された場合、また、当社グループの製品の欠陥に起因して製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じた場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑪産業事故および災害等

当社グループの危険物や高圧ガスを取扱う工場等において、万一大きな産業事故あるいは地震・風水害等の災害による生産設備の大きな損壊等が発生した場合には、補償等を含む産業事故災害への対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償、更に社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループが供給を受けている主要な原材料等のサプライヤーにおける事故・災害等により、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑫公的規制

当社グループは、事業展開する各国、地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っていますが、これらの環境規制を含む様々な規制についての変更、強化や新たな規制の適用が生じた場合には、当社グループの業務活動の制限、規則遵守のためのコスト増大、規制に従う会計・税務上の対応などにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑬石綿

当社グループでは、過去に石綿含有製品の製造・販売を行っており、また工場施設に石綿含有建材等を使用しています。工場施設の石綿を除去するために全面的又は部分的交換に順次着手しており、交換が完了するまでの期間に亘って一定額の支出が予想されます。また、従業員（退職者を含む）や工場周辺住民などの健康被害に関連して、労災認定者の大幅な増加、訴の提起、法規制の更なる強化等がある場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑭訴訟

当社グループでは法令遵守に努めていますが、広範な事業活動のなかで訴を提起される可能性もあります。なお、現在係争中の主な訴訟事件は次のとおりです。これらの訴訟の最終的な結果やその時期については、現時点で予測することができません。

平成20年5月以降、国及びウベボード㈱（当社連結子会社）を含む建材メーカーら40社余に対して、11件の損害賠償請求の訴えが提起されており東京地方裁判所、横浜地方裁判所、札幌地方裁判所、京都地方裁判所、大阪地方裁判所及び福岡地方裁判所にて係属中です。これら11件の請求額は合計174億4千万円であり、首都圏、神奈川県内、北海道内、京都府内、大阪府内、兵庫県内、福岡県内、大分県内などの建設作業等従事者のべ453名に関して、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、連帯して損害を賠償するように求められています。

⑮たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ

平成20年4月1日以後開始する事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用され、通常の販売目的で保有するたな卸資産は取得原価をもって貸借対照表価額とするが、期末において正味売却価額が取得原価より下落している場合には、収益性が低下していると判断し、当該正味売却価額まで貸借対照表価額を切下げ、取得原価と当該正味売却価額の差額は当期の費用として処理することとなりました。このため、当社グループにおいて、原燃料購入価格の上昇、製造固定費の増加、生産量の減少、製品販売価格の下落などが生じる結果、収益性の低下を判断し、簿価切下げの単位となっている製品等のたな卸資産について、正味売却価額が取得原価を下回る場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑯固定資産の減損

当社グループは平成15年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していますが、今後、遊休土地の時価が更に低下したり事業環境が大幅に悪化するなどの場合には、追加的な減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑰有価証券

当社グループは時価のある有価証券を保有し、そのほとんどが上場株式であるため、株式相場の変動により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑱退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される割引率や退職率、昇給率等の前提条件と年金資産の期待運用収益率等に基づき計算されており、年金資産の運用利回り悪化、割引率の低下等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、退職給付に関する会計基準が改訂され、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法や退職給付債務及び勤務費用の算出方法等が変更される場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑲繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対し、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の取崩が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑳中期経営計画

当社グループは、平成２２年度を初年度とする３ヵ年の中期経営計画「ステージアップ２０１２ ―新たなる挑戦―」を推進中です。本計画では、持続的成長を可能とする収益基盤の確立、財務構造改革の継続、地球環境問題への対応と貢献を基本方針とし、最終年度である平成２４年度における目標経営指標をネットＤ／Ｅレシオ１．０倍未満、自己資本比率３０％以上、売上高営業利益率・総資産事業利益率、各７．５％以上、自己資本当期純利益率１２％以上と設定しています。

当社グループは、上記基本方針並びに目標経営指標の達成に向け努力していますが、想定外の事業環境変化や上記①から⑱の記載事項を含めた様々なリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があり、その結果、中期経営計画が計画どおりに実行できない可能性や目標経営指標が未達になる可能性があります。

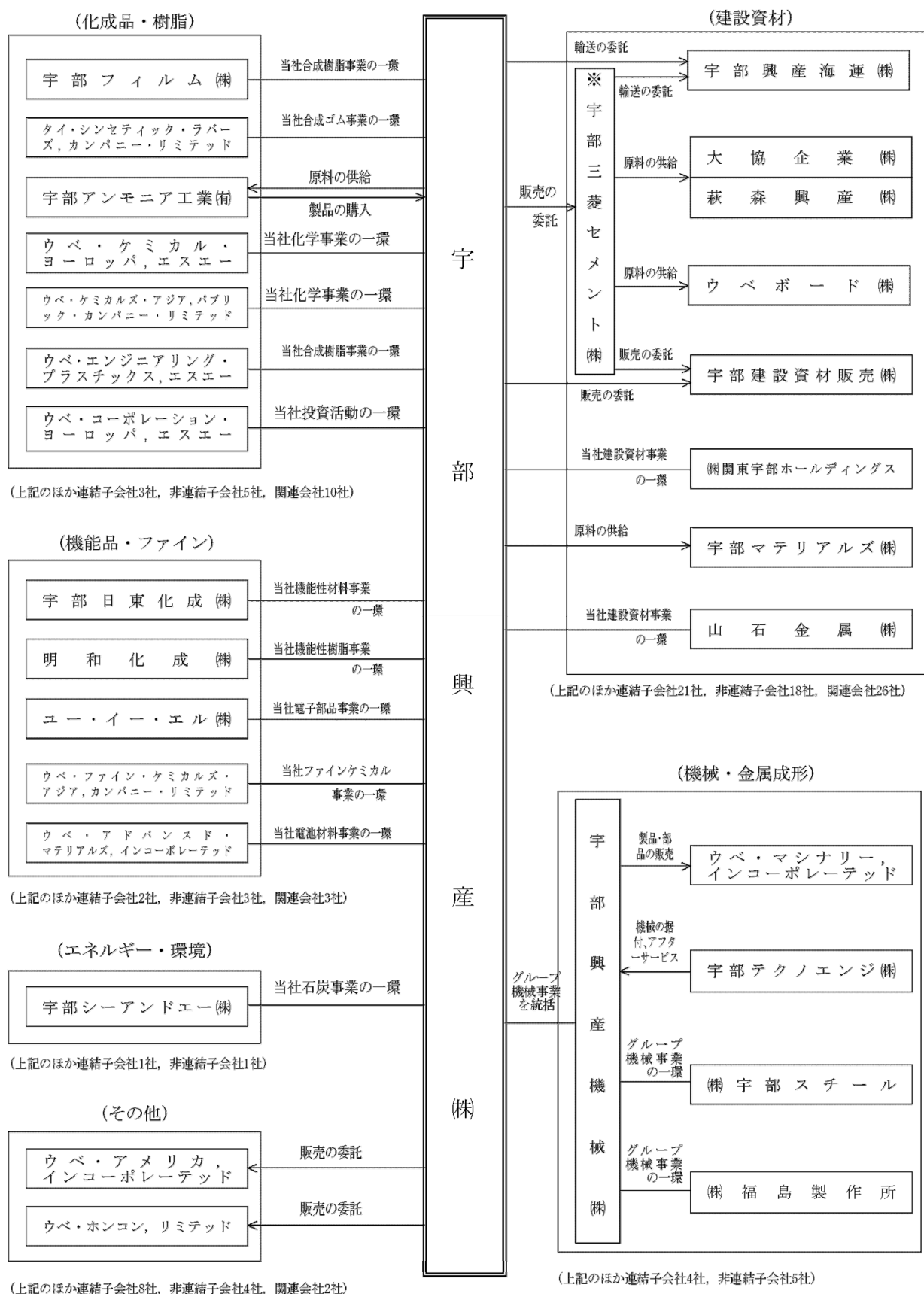
2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社企業集団は、当社及び関係会社145社から構成され、その主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

セグメント	事業内容	主要製品	主要な関係会社
化成品・樹脂	化成品・樹脂 関連事業	カプロラクタム、 ナイロン樹脂、工業薬品、 ポリブタジエン (合成ゴム)	宇部フィルム(株)、タイ・シンセティック・ラバーズ、カンパニー・リミテッド、宇部アンモニア工業(有)、 ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエー、 ウベ・ケミカルズ・アジア、パブリック・カンパニー・リミテッド、 ウベ・エンジニアリング・プラスチック、エスエー、 ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ、エスエー 上記のほか 子会社8社、関連会社10社 (計 25社)
・機能部品イン	機能品・ファイン 関連事業	機能性材料(ポリイミド、 電池材料、 半導体関連・電子材料、 ガス分離膜、 セラミックス)、 ファインケミカル	宇部日東化成(株)、明和化成(株)、ユー・イー・エル(株)、 ウベ・ファイン・ケミカルズ・アジア、カンパニー・リミテッド、 ウベ・アドバンスト・マテリアルズ、インコーポレーテッド 上記のほか 子会社5社、関連会社3社 (計 13社)
医薬	医薬 関連事業	医薬品(原体・中間体)	
建設資材	建設資材 関連事業	セメント、生コン、 資源リサイクル、石灰石、 建材関連製品、 カルシア・マグネシア、 機能性無機材料	宇部興産海運(株)、大協企業(株)、萩森興産(株)、ウベボード(株)、 宇部建設資材販売(株)、(株)関東宇部ホールディングス、 宇部マテリアルズ(株)、山石金属(株)、 ※宇部三菱セメント(株) 上記のほか 子会社39社、関連会社26社 (計 74社)
・機械属成形	機械・金属成形 関連事業	成形機、 産業機械(運搬機、 粉碎・破砕機)、 橋梁・鉄構、製鋼品	宇部興産機械(株)、ウベ・マシナリー、インコーポレーテッド、 宇部テクノエンジ(株)、(株)宇部スチール、(株)福島製作所 上記のほか 子会社9社 (計 14社)
・エネルギー環境	エネルギー・環境 関連事業	石炭、電力	宇部シーアンドエー(株) 上記のほか 子会社2社 (計 3社)
その他	その他事業	不動産	ウベ・アメリカ、インコーポレーテッド、 ウベ・ホンコン、リミテッド 上記のほか 子会社12社、関連会社2社 (計 16社)

(注) ※は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社です。



(注) ※は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社です。

なお、最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ社員が価値観を共有しグループの進むべき方向を対外的にも明確にするため、グループビジョン「技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。フロンティアスピリットを胸に無限の技術で世界と共生するUBEグループは、次代の価値を創造し続けます。」を掲げております。

100年を超える歴史を持つ当社は、発祥の地・宇部で始めた石炭採掘事業以来、時代と産業構造の変化に対応し、常に新たな技術に挑戦し、自己変革を行ってきました。しかしその中で一貫して変わらなかった理念、それをこのグループビジョンでは「技術」と「革新」というキーワードで表わしています。

このグループビジョンの下、更なる飛躍を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22（2010）年度を初年度として策定した3ヵ年の中期経営計画「ステージアップ 2012－新たなる挑戦－」において、平成27（2015）年度のターゲットを以下のとおり設定いたしました。

〔2015年度のターゲット指標〕

- 営業利益700億円以上
- 売上高営業利益率・総資産事業利益率 各8%以上

「ステージアップ 2012」はこれを実現するための直近3ヵ年のアクションプランという位置付けであり、最終年度に達成すべき数値目標を下記のとおり掲げております。

1) 経営指標

		ステージアップ2012 最終年度目標
財務 指標	ネットD/Eレシオ	1.0倍未満
	自己資本比率	30%以上
収益 指標	売上高営業利益率	7.5%以上
	総資産事業利益率 (ROA)	7.5%以上
	自己資本当期純利益率 (ROE)	12%以上

2) 損益計算書・貸借対照表の主要項目

	ステージアップ2012 最終年度目標
売上高	6,700億円以上
営業利益	530億円以上
事業利益	550億円以上
純有利子負債	2,200億円未満
自己資本	2,250億円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画「ステージアップ 2012－新たなる挑戦－」において、下記の基本方針を掲げております。

「ステージアップ 2012－新たなる挑戦－」の基本方針

①持続的成長を可能にする収益基盤の確立

- i) 成長戦略事業と中核基盤事業のバランスを取りながら事業ポートフォリオの最適化を進め、持続的成長を目指す。
- ii) 成長戦略事業の中でも、特に医薬、電池材料、ファインケミカルの3事業については、成長を牽引する最重点事業として位置付けるとともに、ポリイミドチェーンについては技術・生産体制を強化し、太陽電池や自動車部材向けフィルムを始めとする新規需要を取込みながら、確実に成長軌道に乗せる。
- iii) 新興国市場のボリュームゾーンへの展開を見据え、化学製品においては生産技術の革新と新プロセス開発によりコスト競争力の強化を図り、機械製品等についてはシンプルで低価格の製品開発などに注力する。
- iv) カプロラクタムチェーンや合成ゴム事業においては、中国・インド等アジア市場をターゲットとしたタイ拠点の拡充並びに現地企業との連携体制の構築、スペイン拠点を利用した南米市場への展開など、海外を中心に収益基盤を更に磐石なものとする。一方、機械事業においてはグローバルサービス網を拡充するなど、各事業特性に応じた海外展開を進める。
- v) セメント・生コン、成形機等、需要の停滞ないし縮小がしばらくの間見込まれる事業分野においても、生産体制の再構築や設備の統廃合等を行ないながら、着実に利益を確保していく。

②財務構造改革の継続

- i) 「ネットD／E レシオ1未満」を早期に達成し、A格取得可能な財務体質を実現する。
- ii) キャッシュフロー創出のため、設備投資は前中計に引き続き3年間で減価償却費相当額程度に抑え、在庫管理の強化や販売・構内物流費の削減にも継続的に取組むとともに、管理間接業務の効率化を推進する。
- iii) 一方で、上記最重点事業や基盤強化のための必要な投資は厳選して実行するとともに、成長の加速や事業構造の変革のためのアライアンス・M&Aには、積極的に取組む。

③地球環境問題への対応と貢献

- i) 企業の社会的責任として、温室効果ガスや廃棄物の排出量の削減、並びに省エネに主体的に取り組むとともに、環境に貢献する技術や製品の創出を促進し、事業チャンスとして自らの成長に取込んでいく。

キーワード：「スピードと革新」

事業環境が激変し、経営を取り巻くあらゆる局面でパラダイムシフトが進行する中、経営のスピードアップと継続的な自己変革は不可欠です。前中計のビジョンや基本方針は堅持しながらも、変化に即した柔軟な対応や業務の絶えざる見直し・効率化を図る一方、変化をチャンスにするチャレンジ精神や「変わらないことが最大のリスク」とする革新的企業風土の醸成を一層進めます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、引き続き新興国の経済成長が期待されるもののそのテンポは鈍化しており、先進国でも景気回復の足取りは弱く、欧州財政危機の影響などにより世界経済は依然景気の下振れ懸念が拭えない状況です。国内経済においても、東日本大震災からの復旧・復興需要は見込まれるものの、原子力発電設備の再稼働状況によっては電力の供給制約や価格上昇が見込まれ、原燃料価格や為替等の先行き不透明な要因もありますことから、事業環境は予断を許さない厳しい先行きが予想されます。

このような状況の下、当社グループは、今年度が最終年度となる三ヵ年の中期経営計画「ステージアップ 2012ー新たな挑戦ー」の基本方針である「持続的成長を可能にする収益基盤の確立」「財務構造改革の継続」「地球環境問題への対応と貢献」を引き続き進展させるため、グループの総力を結集しスピード感を持って取り組んでまいります。

さらに、当社グループでは「CSR（企業の社会的責任）は、社会的公器としての役割を果たすという、企業の経営そのものである」との認識に基づき、コンプライアンスおよびリスク管理等の充実による公正な企業活動を推進するとともに、グループの創業時の理念である「共存同栄」の精神の下、社会との共生を目指し、株主や資本市場をはじめ、取引先・従業員・地域社会等、すべてのステークホルダーからの信託を深めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,711	33,267
受取手形及び売掛金	134,914	150,108
商品及び製品	30,093	34,988
仕掛品	16,808	18,697
原材料及び貯蔵品	26,346	27,581
繰延税金資産	8,449	5,989
その他	15,758	14,296
貸倒引当金	△378	△509
流動資産合計	281,701	284,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	250,927	254,778
減価償却累計額及び減損損失累計額	△164,177	△169,694
建物及び構築物（純額）	86,750	85,084
機械装置及び運搬具	583,729	590,934
減価償却累計額及び減損損失累計額	△465,631	△469,463
機械装置及び運搬具（純額）	118,098	121,471
土地	82,604	84,093
リース資産	2,096	2,689
減価償却累計額及び減損損失累計額	△693	△1,157
リース資産（純額）	1,403	1,532
建設仮勘定	20,695	17,157
その他	34,551	35,641
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,156	△31,029
その他（純額）	4,395	4,612
有形固定資産合計	313,945	313,949
無形固定資産		
リース資産	14	2
その他	4,974	4,939
無形固定資産合計	4,988	4,941
投資その他の資産		
投資有価証券	33,684	34,883
長期貸付金	404	254
繰延税金資産	9,459	7,527
その他	19,445	20,891
貸倒引当金	△2,132	△1,976
投資その他の資産合計	60,860	61,579
固定資産合計	379,793	380,469
繰延資産		
社債発行費	18	79
繰延資産合計	18	79
資産合計	661,512	664,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,135	88,811
短期借入金	96,859	97,073
コマーシャル・ペーパー	3,000	2,999
1年内償還予定の社債	40	15,000
リース債務	437	545
未払金	29,476	31,995
未払法人税等	5,405	6,570
賞与引当金	7,435	7,415
役員賞与引当金	78	79
受注損失引当金	628	339
その他	17,208	16,565
流動負債合計	249,701	267,391
固定負債		
社債	15,100	15,100
長期借入金	144,082	122,151
リース債務	1,065	1,113
繰延税金負債	5,880	4,163
退職給付引当金	7,026	6,534
役員退職慰労引当金	1,019	1,032
特別修繕引当金	152	212
事業損失引当金	4,957	2,347
負ののれん	2,232	2,077
資産除去債務	1,121	1,148
その他	17,728	17,290
固定負債合計	200,362	173,167
負債合計	450,063	440,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	28,451	28,459
利益剰余金	114,817	132,751
自己株式	△783	△784
株主資本合計	200,920	218,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,152	1,427
繰延ヘッジ損益	△161	△193
為替換算調整勘定	△14,897	△20,622
その他の包括利益累計額合計	△13,906	△19,388
新株予約権	387	462
少数株主持分	24,048	24,472
純資産合計	211,449	224,407
負債純資産合計	661,512	664,965

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	616,062	638,653
売上原価	494,046	512,447
売上総利益	122,016	126,206
販売費及び一般管理費	77,653	80,200
営業利益	44,363	46,006
営業外収益		
受取利息	497	516
受取配当金	623	514
受取賃貸料	1,649	1,139
負ののれん償却額	174	157
持分法による投資利益	1,608	871
その他	2,534	3,256
営業外収益合計	7,085	6,453
営業外費用		
支払利息	4,838	4,187
賃貸費用	1,822	1,231
為替差損	134	389
その他	5,554	5,844
営業外費用合計	12,348	11,651
経常利益	39,100	40,808
特別利益		
固定資産売却益	615	208
投資有価証券売却益	3	—
持分変動利益	421	—
事業損失引当金戻入額	273	2,143
貸倒引当金戻入額	52	—
受取補償金	411	12
補助金収入	176	343
事業譲渡益	139	—
負ののれん発生益	—	59
特別利益合計	2,090	2,765
特別損失		
固定資産処分損	651	2,552
投資有価証券売却損	46	41
減損損失	4,993	2,058
投資有価証券評価損	146	1,047
特別退職金	43	—
関連事業損失	4,957	280
災害による損失	707	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	900	—
特別損失合計	12,443	5,978
税金等調整前当期純利益	28,747	37,595
法人税、住民税及び事業税	8,015	10,249
法人税等調整額	1,824	2,992
法人税等合計	9,839	13,241
少数株主損益調整前当期純利益	18,908	24,354
少数株主利益	1,641	1,385
当期純利益	17,267	22,969

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,908	24,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△401	257
繰延ヘッジ損益	92	△30
為替換算調整勘定	△4,847	△6,116
持分法適用会社に対する持分相当額	△146	△52
その他の包括利益合計	△5,302	△5,941
包括利益	13,606	18,413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,211	17,487
少数株主に係る包括利益	1,395	926

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	58,435	58,435
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,435	58,435
資本剰余金		
当期首残高	28,445	28,451
当期変動額		
自己株式の処分	6	8
当期変動額合計	6	8
当期末残高	28,451	28,459
利益剰余金		
当期首残高	101,579	114,817
当期変動額		
剰余金の配当	△4,029	△5,035
当期純利益	17,267	22,969
当期変動額合計	13,238	17,934
当期末残高	114,817	132,751
自己株式		
当期首残高	△770	△783
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△10
自己株式の処分	11	9
当期変動額合計	△13	△1
当期末残高	△783	△784
株主資本合計		
当期首残高	187,689	200,920
当期変動額		
剰余金の配当	△4,029	△5,035
当期純利益	17,267	22,969
自己株式の取得	△24	△10
自己株式の処分	17	17
当期変動額合計	13,231	17,941
当期末残高	200,920	218,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,556	1,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△404	275
当期変動額合計	△404	275
当期末残高	1,152	1,427
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△251	△161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	△32
当期変動額合計	90	△32
当期末残高	△161	△193
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10,155	△14,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,742	△5,725
当期変動額合計	△4,742	△5,725
当期末残高	△14,897	△20,622
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,850	△13,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,056	△5,482
当期変動額合計	△5,056	△5,482
当期末残高	△13,906	△19,388
新株予約権		
当期首残高	318	387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	75
当期変動額合計	69	75
当期末残高	387	462
少数株主持分		
当期首残高	23,033	24,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,015	424
当期変動額合計	1,015	424
当期末残高	24,048	24,472
純資産合計		
当期首残高	202,190	211,449
当期変動額		
剰余金の配当	△4,029	△5,035
当期純利益	17,267	22,969
自己株式の取得	△24	△10
自己株式の処分	17	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,972	△4,983
当期変動額合計	9,259	12,958
当期末残高	211,449	224,407

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,747	37,595
減価償却費	33,128	32,984
減損損失	4,993	2,058
固定資産除却損	842	838
負ののれん償却額	△174	△157
受取利息及び受取配当金	△1,120	△1,030
支払利息	4,838	4,187
為替差損益 (△は益)	△515	282
持分法による投資損益 (△は益)	△1,608	△871
投資有価証券売却損益 (△は益)	43	41
投資有価証券評価損益 (△は益)	146	1,047
関連事業損失	4,957	280
事業損失引当金戻入額	△273	△2,143
固定資産売却損益 (△は益)	△626	△159
受取補償金	△411	△12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△479	△24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△214	△473
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△107	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,918	△16,871
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,919	△9,341
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,333	2,687
その他	△964	372
小計	74,699	51,298
利息及び配当金の受取額	1,560	1,829
利息の支払額	△4,914	△4,157
補償金の受取額	568	12
法人税等の支払額	△4,832	△8,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,081	40,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△29,751	△42,488
有形固定資産の売却による収入	1,599	812
投資有価証券の取得による支出	△577	△2,748
投資有価証券の売却による収入	178	970
関係会社の整理による収入	110	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△456	117
長期貸付けによる支出	△58	—
長期貸付金の回収による収入	39	37
その他	231	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,685	△43,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△12,835	△5,622
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	3,000	△1
長期借入れによる収入	21,659	14,358
長期借入金の返済による支出	△31,042	△29,788
社債の発行による収入	—	14,919
社債の償還による支出	△560	△40
少数株主からの払込みによる収入	147	—
配当金の支払額	△4,008	△5,018
少数株主への配当金の支払額	△312	△414
その他	△1,122	△1,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,073	△12,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,082	△800
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	12,241	△16,415
現金及び現金同等物の期首残高	37,281	49,522
現金及び現金同等物の期末残高	49,522	33,107

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社103社のうち主要な子会社67社を連結しております。
主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しております。

新規設立子会社であるウベ・アドバンスド・マテリアルズ、インコーポレーテッド及び台湾宇部股份有限公司については、当連結会計年度より連結の範囲に含めました。

連結子会社であったウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッドは、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の範囲から除外しました。

非連結子会社36社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

（主要な非連結子会社・・・宇部日新石灰㈱、中四国宇部コンクリート工業㈱ 他）

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社36社のうち、13社に対する投資について持分法を適用しております。

（主要な持分法適用子会社名）

宇部日新石灰㈱、中四国宇部コンクリート工業㈱ 他

関連会社42社のうち、12社に対する投資について持分法を適用しております。

（主要な持分法適用関連会社名）

宇部三菱セメント㈱、ユーエムジー・エービーエス㈱ 他

新規設立関連会社であるエスユーマテリアルズ、カンパニー・リミテッド及びアドバンスド・エレクトロライト・テクノロジーズ、エルエルシーについては、当連結会計年度より持分法を適用しました。

持分法を適用していた西沖ユーティリティ(有)については、当連結会計年度中に清算終了したため、持分法の適用から除外しました。

持分法を適用していない非連結子会社（宇部日東化成(無錫)有限公司他）及び関連会社（山機運輸(株)他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか13社の決算日は、12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか13社については12月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

そ の 他 有 価 証 券：時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

但し、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価しております。

デリバティブ : 時価法

たな卸資産 : 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

: 当社は主として定額法を採用しているが、多くの連結子会社は定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2～75年

機械装置及び運搬具 2～30年

無形固定資産（リース資産を除く）

: 鉱業権については生産高比例法、その他については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

: リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理の方法

社債発行費 : 繰延資産に計上し、社債償還期限で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上しております。

賞与引当金 : 従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 : 当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

受注損失引当金 : 受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な受注契約について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（31,241百万円）については、13年による按分額を費用処理しております。また、一部の連結子会社は会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～14年）による定額法により費用処理しております。なお、一部の連結子会社は定率法を採用しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の連結子会社は定額法を採用しております。

当連結会計年度末において当社は、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額は前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めております。なお、当社は保有する投資有価証券の一部を抛出し、退職給付信託を設定しております。

役員退職慰労引当金：連結子会社は役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金：船舶の定期検査費用等の支出に備えるため、見積額を計上しております。

事業損失引当金：当社及び連結子会社が営む事業に関連して今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積り可能な金額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
金利オプション	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
石炭スワップ	市場連動価格で購入する石炭

③ヘッジ方針

当社及び連結子会社は内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」等に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

当社が行う石炭ヘッジ取引については、「石炭ヘッジ取引リスク管理規程」及び「石炭ヘッジ取引リスク管理要領」に基づき、価格変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。但し、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間に応じて償却することとし、原則として20年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「事業損失引当金戻入額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,237百万円は、「事業損失引当金戻入額」△273百万円、「その他」△964百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品・サービス別に「化成品・樹脂」、「機能品・ファイン」、「医薬」、「建設資材」、「機械・金属成形」、「エネルギー・環境」、「その他」を報告セグメントとしております。

「化成品・樹脂」は、カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン(合成ゴム)等の製造、販売を行っております。

「機能品・ファイン」は、機能性材料(ポリイミド、電池材料、半導体関連・電子材料、ガス分離膜、セラミックス)、ファインケミカル等の製造、販売を行っております。

「医薬」は、医薬品(原体・中間体)の製造、販売を行っております。

「建設資材」は、セメント、生コン、資源リサイクル、石灰石、建材関連製品、カルシア・マグネシア、機能性無機材料等の製造、販売を行っております。

「機械・金属成形」は成形機、産業機械(運搬機、粉碎・破碎機)、橋梁・鉄構、製鋼品等の製造、販売を行っております。

「エネルギー・環境」は、石炭の輸入、販売、コールセンターの運営、電力卸供給事業(I P P)を含む電力供給事業を行っております。

「その他」は、不動産の開発、売買、賃貸等、並びに海外における当社グループの製品の販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネ르기 ー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	192,575	64,960	8,853	196,004	82,414	47,013	24,243	616,062	—	616,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,941	3,817	—	4,466	1,019	12,132	2,609	35,984	△35,984	—
計	204,516	68,777	8,853	200,470	83,433	59,145	26,852	652,046	△35,984	616,062
セグメント利益 (営業利益)	20,025	8,712	2,308	8,098	1,764	4,022	1,129	46,058	△1,695	44,363
セグメント資産	189,275	83,250	9,219	194,574	60,713	49,854	22,907	609,792	51,720	661,512
その他の項目										
減価償却費(注3)	8,929	5,309	443	9,451	2,710	2,817	592	30,251	2,877	33,128
持分法適用会社への 投資額	11,181	—	—	6,237	11	141	1,343	18,913	—	18,913
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注4)	9,154	7,988	556	8,546	3,034	1,806	449	31,533	3,801	35,334

(注1) 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1,695百万円には、セグメント間取引消去△104百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,591百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(2) セグメント資産の調整額51,720百万円には、セグメント間の債権の消去等△45,733百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産97,453百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額2,877百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,801百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の償却額を含んでおります。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額 （注1）	連結財務諸 表計上額 （注2）
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネ르기 ー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	216,425	60,266	11,091	204,836	71,253	51,690	23,092	638,653	—	638,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,601	4,102	95	4,319	1,322	10,828	2,819	38,086	△38,086	—
計	231,026	64,368	11,186	209,155	72,575	62,518	25,911	676,739	△38,086	638,653
セグメント利益 （営業利益）	22,988	5,450	3,729	8,673	3,086	3,358	1,034	48,318	△2,312	46,006
セグメント資産	191,664	88,815	12,735	196,948	59,718	50,394	21,594	621,868	43,097	664,965
その他の項目										
減価償却費（注3）	9,152	5,833	667	9,681	1,306	2,832	606	30,077	2,907	32,984
持分法適用会社への 投資額	11,716	991	—	6,372	13	163	1,380	20,635	—	20,635
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額（注4）	12,987	10,559	2,659	11,523	1,600	906	471	40,705	3,718	44,423

（注1）調整額は以下のとおりです。

（1）セグメント利益の調整額△2,312百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用

△2,338百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

（2）セグメント資産の調整額43,097百万円には、セグメント間の債権の消去等△36,628百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産
79,725百万円が含まれております。

（3）減価償却費の調整額2,907百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。

（4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,718百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

（注2）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（注3）減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の償却額を含んでおります。

（注4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産の増加額を含んでおります。

2. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
438,469	130,080	31,743	15,770	616,062

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他アジア	ヨーロッパ	その他	計
256,767	46,025	930	9,905	318	313,945

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
440,659	144,196	35,708	18,090	638,653

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他アジア	ヨーロッパ	その他	計
259,114	42,979	939	10,622	295	313,949

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
減損損失	—	205	—	455	4,251	14	—	68	4,993

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
減損損失	—	—	—	1,397	626	—	—	35	2,058

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	94	—	—	34	—	—	—	—	128
当期末残高	973	—	—	305	—	—	—	—	1,278

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	7	221	—	52	—	—	22	—	302
当期末残高	42	2,762	—	515	—	—	191	—	3,510

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	89	—	—	37	—	—	—	—	126
当期末残高	879	—	—	271	—	—	—	—	1,150

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	4	221	—	36	—	—	22	—	283
当期末残高	38	2,541	—	479	—	—	169	—	3,227

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

「建設資材」において、59百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社である萩森興産(株)が自社の株式を取得したことによるものです。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、山口県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸用不動産を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
遊休不動産	11,597	△1,120	10,477	32,182
賃貸用不動産	3,775	899	4,674	13,123

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 当連結会計年度増減額の主な内訳は、取得による増加及び利用区分の変更による減少です。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額です。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、山口県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸用不動産を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
遊休不動産	10,477	406	10,883	31,852
賃貸用不動産	4,674	1,819	6,493	14,185

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 当連結会計年度増減額の主な内訳は、取得及び利用区分の変更による増加です。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	186円02銭	1株当たり純資産額	198円41銭
1株当たり当期純利益金額	17円18銭	1株当たり当期純利益金額	22円85銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	17円15銭	1株当たり当期純利益金額	22円81銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	17,267	22,969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,267	22,969
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,005,335	1,005,294
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,291	1,647
(うち新株予約権)	(1,291)	(1,647)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。